



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 靖之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 爲岡 英喜 TEL 073-426-7133
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,257	△1.6	17,561	29.5	11,722	6.3
29年3月期	75,485	△7.5	13,562	△36.9	11,028	△35.2

(注) 包括利益 30年3月期 14,381百万円 (114.9%) 29年3月期 6,692百万円 (53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	168.82	168.70	5.3	0.4	23.7
29年3月期	157.77	157.70	5.2	0.3	18.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,672,748	229,292	4.8	3,251.11
29年3月期	4,870,459	217,978	4.4	3,076.28

(参考) 自己資本 30年3月期 225,727百万円 29年3月期 214,602百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△246,804	199,709	△3,234	621,370
29年3月期	353,440	△137,688	△9,693	671,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,449	22.2	1.2
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,431	20.7	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		22.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	△5.8	8,200	△28.9	5,500	△30.7	79.22
通期	72,000	△3.0	16,400	△6.6	10,900	△7.0	156.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	70,300,000 株	29年3月期	70,300,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	868,859 株	29年3月期	539,528 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	69,435,141 株	29年3月期	69,905,602 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,087	△1.9	15,656	28.9	10,506	3.0
29年3月期	67,389	△8.1	12,145	△43.8	10,204	△42.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	151.32		151.21	
29年3月期	145.97		145.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
30年3月期	4,661,861		213,748		4.6	3,077.39		
29年3月期	4,861,291		204,167		4.2	2,925.95		

(参考) 自己資本 30年3月期 213,667百万円 29年3月期 204,115百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	32,800	△7.0	7,800	△29.4	5,300	△31.0	76.33	
通期	63,800	△3.5	15,200	△2.9	10,300	△2.0	148.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

※ 平成30年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経常収益につきましては、利回り低下を主因に貸出金利息が減少したことなどにより前期比12億28百万円減少し742億57百万円となりました。

連結経常利益につきましては、徹底した経費削減への取組みや、ご融資先さまの業況改善などによる与信コストの減少などにより、前期比39億99百万円増加し175億61百万円となりました。

以上の結果などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億94百万円増加し117億22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や地公体向け貸出の増加などにより、前期末比559億円増加し2兆8,687億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前期末比1億円増加し3兆9,418億円となりました。

以上の結果などにより、当期末の連結総資産は4兆6,727億円、連結純資産は2,292億円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）につきましては、連結が9.71%（速報値）、単体が9.29%（速報値）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コールマネーの減少を主因に2,468億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入を主因に1,997億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払を主因に32億円のマイナスとなりました。

以上の結果などにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中503億円減少し6,213億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済状況につきましては、当期に引き続き全体として緩やかな景気回復の動きが持続していくものの、中国を始めとするアジア新興国や米国等の経済動向など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、依然不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況のなか、次期の通期連結業績予想については、現在の市場金利環境が続く想定のもと、その影響による資金利益の減少及び一定の与信関連費用の発生などを織り込み、連結経常収益720億円、連結経常利益164億円、親会社株主に帰属する当期純利益109億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当行の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	671,707	621,370
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	123	89
有価証券	1,305,660	1,111,261
貸出金	2,812,871	2,868,779
外国為替	2,156	3,981
その他資産	39,140	27,988
有形固定資産	36,224	35,036
建物	12,572	12,200
土地	19,235	19,098
リース資産	612	535
建設仮勘定	30	14
その他の有形固定資産	3,774	3,187
無形固定資産	5,262	4,268
ソフトウェア	4,829	3,769
リース資産	167	158
その他の無形固定資産	265	340
退職給付に係る資産	12,769	14,530
繰延税金資産	777	622
支払承諾見返	9,062	8,588
貸倒引当金	△26,095	△24,569
資産の部合計	4,870,459	4,672,748
負債の部		
預金	3,822,913	3,881,372
譲渡性預金	118,766	60,448
コールマネー及び売渡手形	208,500	—
売現先勘定	—	17,520
債券貸借取引受入担保金	180,206	159,277
借入金	245,410	262,581
外国為替	25	29
社債	10,000	10,000
その他負債	50,018	33,879
退職給付に係る負債	20	21
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,133	1,139
偶発損失引当金	497	444
繰延税金負債	5,895	8,122
支払承諾	9,062	8,588
負債の部合計	4,652,481	4,443,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,311	2,310
利益剰余金	100,802	110,074
自己株式	△881	△1,521
株主資本合計	182,328	190,960
その他有価証券評価差額金	27,186	29,300
繰延ヘッジ損益	△46	△33
退職給付に係る調整累計額	5,133	5,500
その他の包括利益累計額合計	32,273	34,767
新株予約権	52	81
非支配株主持分	3,323	3,483
純資産の部合計	217,978	229,292
負債及び純資産の部合計	4,870,459	4,672,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
経常収益	75,485	74,257
資金運用収益	48,691	47,398
貸出金利息	34,179	32,800
有価証券利息配当金	14,005	14,138
コールローン利息及び買入手形利息	1	3
預け金利息	324	291
その他の受入利息	180	165
役務取引等収益	13,023	13,238
その他業務収益	8,149	6,739
その他経常収益	5,621	6,879
償却債権取立益	1,272	1,317
その他の経常収益	4,348	5,562
経常費用	61,923	56,695
資金調達費用	3,504	2,776
預金利息	2,318	1,239
譲渡性預金利息	25	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	△19	△64
売現先利息	—	82
債券貸借取引支払利息	947	1,286
借入金利息	126	91
社債利息	104	74
その他の支払利息	1	49
役務取引等費用	4,250	4,333
その他業務費用	8,655	7,305
営業経費	39,482	38,126
その他経常費用	6,029	4,152
貸倒引当金繰入額	2,022	267
その他の経常費用	4,007	3,884
経常利益	13,562	17,561
特別利益	16	16
固定資産処分益	16	16
特別損失	326	494
固定資産処分損	112	72
減損損失	214	421
税金等調整前当期純利益	13,252	17,084
法人税、住民税及び事業税	1,361	3,963
法人税等調整額	734	1,246
法人税等合計	2,096	5,209
当期純利益	11,156	11,874
非支配株主に帰属する当期純利益	127	152
親会社株主に帰属する当期純利益	11,028	11,722

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,156	11,874
その他の包括利益	△4,464	2,506
その他有価証券評価差額金	△3,792	2,126
繰延ヘッジ損益	△46	13
退職給付に係る調整額	△624	366
包括利益	6,692	14,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,548	14,215
非支配株主に係る包括利益	143	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	92,260	△4,406	174,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,486		△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,028		11,028
自己株式の取得				△1,504	△1,504
自己株式の処分		0		398	399
自己株式の消却		△4,630		4,630	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,630	8,541	3,525	7,437
当期末残高	80,096	2,311	100,802	△881	182,328

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851
当期変動額							
剰余金の配当							△2,486
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,028
自己株式の取得							△1,504
自己株式の処分							399
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,809	△46	△624	△4,480	30	138	△4,310
当期変動額合計	△3,809	△46	△624	△4,480	30	138	3,126
当期末残高	27,186	△46	5,133	32,273	52	3,323	217,978

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,311	100,802	△881	182,328
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,722		11,722
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分		△0		364	363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,272	△640	8,632
当期末残高	80,096	2,310	110,074	△1,521	190,960

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,186	△46	5,133	32,273	52	3,323	217,978
当期変動額							
剰余金の配当							△2,449
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,722
自己株式の取得							△1,004
自己株式の処分							363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,113	13	366	2,493	28	160	2,682
当期変動額合計	2,113	13	366	2,493	28	160	11,314
当期末残高	29,300	△33	5,500	34,767	81	3,483	229,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,252	17,084
減価償却費	3,759	3,725
減損損失	214	421
貸倒引当金の増減(△)	1,032	△1,525
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	43	△1,242
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	12	5
偶発損失引当金の増減(△)	△59	△52
資金運用収益	△48,691	△47,398
資金調達費用	3,504	2,776
有価証券関係損益(△)	△128	△2,288
為替差損益(△は益)	△1,870	7,044
固定資産処分損益(△は益)	95	56
商品有価証券の純増(△)減	119	34
貸出金の純増(△)減	△81,833	△55,908
預金の純増減(△)	△30,261	58,459
譲渡性預金の純増減(△)	52,858	△58,318
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	101,935	17,171
コールマネー等の純増減(△)	208,500	△190,979
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	86,838	△20,929
外国為替(資産)の純増(△)減	716	△1,825
外国為替(負債)の純増減(△)	2	3
資金運用による収入	45,775	44,260
資金調達による支出	△4,174	△3,152
その他	2,801	△12,302
小計	354,444	△244,881
法人税等の支払額	△1,004	△1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,440	△246,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△526,031	△326,195
有価証券の売却による収入	149,153	298,475
有価証券の償還による収入	242,486	229,401
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△1,137
有形固定資産の売却による収入	81	24
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△859
その他	△17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,688	199,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△1,504	△1,004
自己株式の売却による収入	399	363
配当金の支払額	△2,486	△2,449
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△96	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,693	△3,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,051	△50,336
現金及び現金同等物の期首残高	465,655	671,707
現金及び現金同等物の期末残高	671,707	621,370

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	65,755	8,501	74,257	—	74,257
セグメント間の 内部経常収益	335	1,690	2,026	△2,026	—
計	66,091	10,192	76,283	△2,026	74,257
セグメント利益	15,657	1,818	17,476	85	17,561
セグメント資産	4,669,139	31,819	4,700,958	△28,210	4,672,748
セグメント負債	4,450,519	18,707	4,469,227	△25,771	4,443,455
その他の項目					
減価償却費	3,268	456	3,725	—	3,725
資金運用収益	47,392	79	47,471	△72	47,398
資金調達費用	2,775	71	2,846	△70	2,776
特別利益	16	0	16	—	16
(固定資産処分益)	(16)	(0)	(16)	—	(16)
特別損失	494	0	494	—	494
(固定資産処分損)	(72)	(0)	(72)	—	(72)
(減損損失)	(421)	(—)	(421)	—	(421)
税金費用	4,640	540	5,181	28	5,209
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,960	96	2,057	—	2,057

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△2,026百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額85百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△28,210百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△25,771百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,251円11銭
1 株当たり当期純利益金額	168円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	168円70銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	229,292
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,564
うち新株予約権	百万円	81
うち非支配株主持分	百万円	3,483
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	225,727
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	69,431

(注) 2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,722
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,722
普通株式の期中平均株式数	千株	69,435
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	49
うち新株予約権	千株	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は27千株であり、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は112千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	671,678	621,349
現金	45,124	49,388
預け金	626,554	571,960
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	123	89
商品国債	68	35
商品地方債	55	54
有価証券	1,308,015	1,113,588
国債	394,851	252,001
地方債	250,756	221,038
社債	206,849	196,318
株式	50,619	63,394
その他の証券	404,938	380,835
貸出金	2,820,552	2,876,258
割引手形	20,249	20,491
手形貸付	77,331	75,351
証書貸付	2,450,927	2,476,846
当座貸越	272,044	303,568
外国為替	2,156	3,981
外国他店預け	1,067	2,626
買入外国為替	62	115
取立外国為替	1,026	1,239
その他資産	25,249	13,510
前払費用	146	149
未収収益	3,171	2,971
金融派生商品	2,033	2,375
金融商品等差入担保金	—	718
その他の資産	19,898	7,296
有形固定資産	36,329	34,992
建物	12,571	12,196
土地	19,292	19,117
リース資産	1,304	977
建設仮勘定	30	14
その他の有形固定資産	3,130	2,686
無形固定資産	4,772	3,883
ソフトウェア	4,512	3,548
その他の無形固定資産	260	334
前払年金費用	5,388	6,628
支払承諾見返	9,062	8,588
貸倒引当金	△22,837	△21,808
資産の部合計	4,861,291	4,661,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	3,829,914	3,889,458
当座預金	176,120	200,345
普通預金	1,732,488	1,863,368
貯蓄預金	25,546	26,106
通知預金	8,280	7,654
定期預金	1,807,806	1,692,596
その他の預金	79,672	99,387
譲渡性預金	128,766	70,448
コールマネー	208,500	—
売現先勘定	—	17,520
債券貸借取引受入担保金	180,206	159,277
借入金	245,410	262,581
借入金	245,410	262,581
外国為替	25	29
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	25	29
社債	10,000	10,000
その他負債	39,987	22,989
未払法人税等	858	2,800
未払費用	2,783	2,570
前受収益	1,210	689
金融派生商品	995	1,340
金融商品等受入担保金	977	440
リース債務	1,304	977
資産除去債務	749	759
その他の負債	31,107	13,412
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,133	1,139
偶発損失引当金	497	444
繰延税金負債	3,541	5,571
再評価に係る繰延税金負債	45	34
支払承諾	9,062	8,588
負債の部合計	4,657,123	4,448,113
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	654	653
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	394	394
利益剰余金	97,186	105,269
利益準備金	5,096	5,586
その他利益剰余金	92,089	99,683
繰越利益剰余金	92,089	99,683
自己株式	△881	△1,521
株主資本合計	177,056	184,499
その他有価証券評価差額金	27,000	29,122
繰延ヘッジ損益	△46	△33
土地再評価差額金	104	78
評価・換算差額等合計	27,059	29,167
新株予約権	52	81
純資産の部合計	204,167	213,748
負債及び純資産の部合計	4,861,291	4,661,861

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	67,389	66,087
資金運用収益	48,668	47,387
貸出金利息	34,161	32,792
有価証券利息配当金	14,000	14,135
コールローン利息	1	3
預け金利息	324	290
その他の受入利息	180	165
役務取引等収益	10,628	10,771
受入為替手数料	2,794	2,789
その他の役務収益	7,833	7,981
その他業務収益	3,117	1,663
商品有価証券売買益	4	0
国債等債券売却益	3,001	1,408
国債等債券償還益	—	1
金融派生商品収益	111	253
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,975	6,263
償却債権取立益	622	724
株式等売却益	2,744	3,880
その他の経常収益	1,608	1,658
経常費用	55,244	50,431
資金調達費用	3,504	2,775
預金利息	2,318	1,239
譲渡性預金利息	26	17
コールマネー利息	△19	△64
売現先利息	—	82
債券貸借取引支払利息	947	1,286
借入金利息	126	91
社債利息	104	74
金利スワップ支払利息	0	48
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	4,855	4,985
支払為替手数料	546	544
その他の役務費用	4,308	4,441
その他業務費用	4,690	3,250
外国為替売買損	633	680
国債等債券売却損	4,055	2,570
国債等債券償却	1	—
営業経費	37,350	36,022
その他経常費用	4,843	3,397
貸倒引当金繰入額	1,976	575
貸出金償却	548	1,688
株式等売却損	1,609	509
その他の経常費用	709	623
経常利益	12,145	15,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益	16	16
固定資産処分益	16	16
特別損失	491	536
固定資産処分損	111	72
減損損失	380	463
税引前当期純利益	11,670	15,135
法人税、住民税及び事業税	1,011	3,572
法人税等調整額	454	1,057
法人税等合計	1,466	4,629
当期純利益	10,204	10,506

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303
当期変動額							
剰余金の配当					497	△2,984	△2,486
当期純利益						10,204	10,204
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△4,630	△4,630			
土地再評価差額金の取崩						165	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4,630	△4,630	497	7,385	7,882
当期末残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385
当期変動額								
剰余金の配当		△2,486						△2,486
当期純利益		10,204						10,204
自己株式の取得	△1,504	△1,504						△1,504
自己株式の処分	398	399						399
自己株式の消却	4,630	—						—
土地再評価差額金の取崩		165						165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,814	△46	△165	△4,026	30	△3,995
当期変動額合計	3,525	6,777	△3,814	△46	△165	△4,026	30	2,782
当期末残高	△881	177,056	27,000	△46	104	27,059	52	204,167

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186
当期変動額							
剰余金の配当					489	△2,939	△2,449
当期純利益						10,506	10,506
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	489	7,593	8,083
当期末残高	80,096	259	394	653	5,586	99,683	105,269

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△881	177,056	27,000	△46	104	27,059	52	204,167
当期変動額								
剰余金の配当		△2,449						△2,449
当期純利益		10,506						10,506
自己株式の取得	△1,004	△1,004						△1,004
自己株式の処分	364	363						363
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,121	13	△26	2,108	28	2,137
当期変動額合計	△640	7,442	2,121	13	△26	2,108	28	9,580
当期末残高	△1,521	184,499	29,122	△33	78	29,167	81	213,748

5. その他

役員 の 異 動

(平成30年6月28日付)

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇格予定取締役

取締役常務執行役員 ひの かずひこ
日野 和彦 (現 取締役上席執行役員 営業支援本部長)

(2) 昇格予定執行役員

常務執行役員 あきら やすひこ
明樂 泰彦 (現 取締役上席執行役員 本店営業部長)

(平成30年6月28日付で取締役を退任予定)

(3) 新任予定執行役員

堺支店長 やまもと ひろゆき
山本 啓之

人事部長 のだ しゅうじ
野田 修司

(4) 退任予定取締役

取締役専務執行役員 しま けいじ
島 慶司

(紀陽情報システム株式会社代表取締役社長に就任予定)

(5) 退任予定執行役員

執行役員 よこやま たつよし
横山 達慶

(紀陽興産株式会社代表取締役社長に就任予定)

以上

【ご参考】

○新役員体制

平成30年6月28日付での取締役及び執行役員の体制は次のとおり予定しております。

1. 取締役（監査等委員を除く）（7名）

氏名	役職名
片山 博臣	取締役会長（代表取締役）
松岡 靖之	取締役頭取兼頭取執行役員（代表取締役）
爲岡 英喜	取締役常務執行役員
竹中 義人	取締役常務執行役員
日野 和彦	取締役常務執行役員
吉村 宗一	取締役上席執行役員
原口 裕之	取締役上席執行役員

2. 監査等委員である取締役（6名）

氏名	役職名
葉糸 正浩	取締役 監査等委員
田村 和也	取締役 監査等委員
水野 八朗	取締役（社外） 監査等委員
山野 裕	取締役（社外） 監査等委員
山中 俊廣	取締役（社外） 監査等委員
西田 恵	取締役（社外） 監査等委員

3. 取締役以外の執行役員(8名)

氏名	役職名
明樂 泰彦	常務執行役員
安行 一浩	上席執行役員
崎山 和彦	執行役員
山本 敏樹	執行役員
楠本 真也	執行役員
丸岡 範夫	執行役員
山本 啓之	執行役員(新任)
野田 修司	執行役員(新任)

以上